



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5195 URL <https://www.bandogrp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植野 富夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 澤井 幹生 TEL 078-304-2516  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

#### (1) 連結経営成績

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	93,744	15.2	5,880	19.1	2,665	△50.4	3,414	△39.2	1,211	△69.3	4,263	△45.3
2021年3月期	81,371	△9.8	4,938	△6.0	5,377	161.4	5,618	168.1	3,943	477.7	7,796	—

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	総資産税引前当期利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	26.92	—	1.7	2.9
2021年3月期	86.57	—	5.9	4.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 1,025百万円 2021年3月期 520百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	116,381	72,429	72,133	62.0	1,620.20
2021年3月期	116,282	70,763	70,491	60.6	1,546.94

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,591	△534	△9,942	18,837
2021年3月期	10,172	△2,766	△3,633	18,863

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	20.00	26.00	1,193	30.0	1.8
2022年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	1,800	148.6	2.5
2023年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		39.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.3	7,000	19.0	7,500	181.4	5,000	312.9	112.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	47,213,536株	2021年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,691,959株	2021年3月期	1,644,973株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	44,999,226株	2021年3月期	45,553,380株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,678	13.6	1,313	43.4	4,901	43.2	△4,712	—
2021年3月期	41,093	△12.9	916	△42.8	3,422	△7.2	3,375	9.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△104.60	—
2021年3月期	73.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	69,345	36,115	52.1	811.19
2021年3月期	78,152	43,939	56.2	962.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,115百万円 2021年3月期 43,939百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年5月12日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月23日（月）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(非金融資産の減損) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 補足情報 .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	81,371	93,744	12,373	15.2
自動車部品事業	34,975	41,829	6,854	19.6
産業資材事業	30,232	33,301	3,069	10.2
高機能エラストマー製品事業	11,883	13,998	2,114	17.8
その他	5,368	5,554	186	3.5
調整額	△1,087	△939	148	—
コア営業利益 (セグメント利益) (△は損失)	4,938	5,880	941	19.1
自動車部品事業	2,386	2,741	354	14.9
産業資材事業	2,238	2,688	449	20.1
高機能エラストマー製品事業	△129	280	409	—
その他	339	304	△34	△10.2
調整額	103	△134	△238	—
営業利益	5,377	2,665	△2,711	△50.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,943	1,211	△2,732	△69.3

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、米国では、感染状況や供給制約の改善、良好な雇用・所得環境に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。アジア地域においても、感染抑制に伴う活動制限緩和の影響もあり、総じて景気に持ち直しの動きが見られました。一方、中国では、活動制限が強化され、個人消費が伸び悩んだ結果、景気が低迷いたしました。欧州においても、原油・天然ガス価格の高騰などに加えて、物価高による実質所得の減少が景気を下押しいたしました。また、日本でも、個人消費の下振れに加えて、感染者や濃厚接触者の急増が製造業の生産活動を抑制したことから、景気の回復ペースは鈍化いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ前年度の反動から、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。また、アジア地域においても、各国政府が活動制限を緩和している影響もあり、自動車生産台数が総じて前年度を上回る状況で推移いたしました。一方、中国、欧州および日本では、半導体の供給不足などの影響もあり、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future” (未来への躍進) の第2ステージの4年目として、「新事業の創出」、「コア事業の拡大」、「ものづくりの深化と進化」、「個人と組織の働き方改革」の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。「新事業の創出」では、新たな事業の柱の1つとして取り組んできた医療機器分野において、当社が独自開発した伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH® (シーストレッチ)」の技術を応用した医療機器「ResMo® (レスモ)」を、連結子会社である株式会社Aimedic MMTが開発し、販売を開始いたしました。また、「C-STRETCH®」を用いたヘルスケア機器である嚥下運動モニタ「B4S™ (ビーフォーエス)」の販売も開始いたしました。「コア事業の拡大」では、歯付ベルト「Ceptor® (セプター)」シリーズの新たなラインアップとして、従来の「Ceptor®-X (セプターテン)」よりも、さらに長寿命化と高伝動化・コンパクト化を実現した新たな高負荷対応歯付ベルト「Ceptor®-X Plus (セプターテン プラス)」の販売を開始したほか、重点市場を定め顧客開拓を推進いたしました。また、収益力向上のため、革新製法の開発や自動化ラインの構築など、「ものづくりの深化と進化」に取り組んでまいりました。「個人と組織の働き方改革」では、リモートワークを活用した事業継続体制を確保するという観点も踏まえ、在宅勤務制度の対象範囲を全従業員に拡大するなど、組織全体の成果増進と従業員のワークライフバランスの向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響からの景気持ち直しの動きもあり売上収益は93,744百万円（前年同期比15.2%増）、賞与制度の変更に伴い一時的な営業費用が発生したことによりコア営業利益は5,880百万円（前年同期比19.1%増）、連結子会社に係る減損損失を計上したことにより営業利益は2,665百万円（前年同期比50.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,211百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

#### <<セグメント別の状況>>

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

##### [自動車部品事業]

国内においては、積極的な営業活動により補修市場向けに品揃えを拡大したことに加え、主要顧客である自動車メーカー向け補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンションなど）の販売が増加いたしました。

海外においては、中国において主要顧客の生産台数の増加や補修市場への拡販により補機駆動用伝動ベルトなどの販売が伸びました。また、米国、欧州およびアジア地域においても販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は41,829百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は2,741百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

##### [産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、民間設備投資の増加により産業機械用伝動ベルトの販売が増加したことに加え、農業機械用伝動ベルトの販売も増加いたしました。海外においては、中国、アジア地域において農業機械用および産業機械用伝動ベルトの販売が増加し、米国および欧州地域において産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内において樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は33,301百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は2,688百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

##### [高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時停滞していた需要が回復したこともあり、建築資材用フィルムの販売が増加いたしました。また、医療用、工業資材用および装飾表示用フィルムなどの販売も増加いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客の生産回復により、精密ベルト、高機能ローラおよびブレードなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は13,998百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は280百万円（前年同期はセグメント損失129百万円）となりました。

##### [その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業および医療機器事業などを行っており、売上収益は5,554百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は304百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が5,540百万円増加し、非流動資産が5,441百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、116,381百万円となりました。

負債は、流動負債が861百万円増加し、非流動負債が2,428百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少し、43,952百万円となりました。

資本は、利益剰余金が623百万円増加し、その他の資本構成要素が1,972百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加し、72,429百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の60.6%から62.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、18,837百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ580百万円収入が減少し、9,591百万円の収入超過となりました。これは主に、税引前当期利益の減少の主要因は減損損失や賞与制度の変更などの非資金費用の計上であり、キャッシュ・フローへの悪影響がなかったものの、棚卸資産、営業債権及びその他の債権ならびに営業債務及びその他の債務などの運転資本が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ2,232百万円支出が減少し、534百万円の支出超過となりました。これは主に、資本性金融商品の売却による収入の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ6,308百万円支出が増加し、9,942百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の削減に加え、自己株式の取得による支出や配当金の支払いなどの株主還元増加によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては次のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.9	66.2	57.7	60.6	62.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.0	47.4	26.0	29.3	33.8
債務償還年数 (年)	1.3	1.6	2.4	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.1	56.9	52.8	74.9	77.5

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 (期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている「社債及び借入金」を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への各種対策の進展などにより、景気の回復が期待される一方で、サプライチェーンの混乱、エネルギー価格や素材価格の上昇、地政学的リスクの顕在化など、世界経済にとって不確実性の高い状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、需要は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、半導体の供給不足、サプライチェーンの混乱などの問題が回復の動きに水を差すことも懸念されます。産業機械分野におきましても、設備投資需要の回復基調が継続する見込みであるものの、同様に楽観視できる状況にはありません。

このような情勢のもと、当社製品は多様な市場の産業基盤を支えているとの使命感を持ち、従業員の健康を守り、生産体制の維持に努めるとともに、事態の収束後の積極的な事業展開への準備を進めつつ、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の4つの指針のもと、経営目標の達成を目指してまいります。

また、持続可能な社会の実現に貢献するべく、さまざまな活動に今後とも積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上収益95,000百万円（当連結会計年度比1.3%増）、コア営業利益7,000百万円（当連結会計年度比19.0%増）、営業利益7,500百万円（当連結会計年度比181.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益5,000百万円（当連結会計年度比312.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの経営管理の更なる強化、財務情報の国際的な比較可能性の向上および海外投資家の拡大を目的として、国際財務報告基準を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,863	18,837
営業債権及びその他の債権	20,467	22,486
棚卸資産	13,038	16,232
未収法人所得税	31	50
その他の金融資産	435	734
その他の流動資産	823	859
流動資産合計	53,660	59,200
非流動資産		
有形固定資産	32,880	32,954
のれん	8,601	4,581
無形資産	4,413	3,947
持分法で会計処理されている投資	7,038	8,511
その他の金融資産	8,663	6,109
繰延税金資産	521	755
その他の非流動資産	502	320
非流動資産合計	62,622	57,180
資産合計	116,282	116,381



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,070	16,050
社債及び借入金	8,012	3,593
未払法人所得税	549	1,720
その他の金融負債	876	976
引当金	5	5
その他の流動負債	4,144	6,174
流動負債合計	27,658	28,520
非流動負債		
社債及び借入金	11,987	10,237
退職給付に係る負債	751	651
その他の金融負債	1,310	1,675
繰延税金負債	1,654	1,085
その他の非流動負債	2,157	1,781
非流動負債合計	17,860	15,432
負債合計	45,519	43,952
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,075	3,075
利益剰余金	55,857	56,480
自己株式	△1,622	△2,577
その他の資本の構成要素	2,230	4,203
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,491	72,133
非支配持分	271	295
資本合計	70,763	72,429
負債および資本合計	116,282	116,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	81,371	93,744
売上原価	56,520	66,081
売上総利益	24,851	27,662
販売費及び一般管理費	19,912	21,782
その他の収益	240	446
その他の費用	323	4,685
持分法による投資利益	520	1,025
営業利益	5,377	2,665
金融収益	385	878
金融費用	144	130
税引前当期利益	5,618	3,414
法人所得税費用	1,660	2,197
当期利益	3,958	1,217
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,943	1,211
非支配持分	15	5
当期利益	3,958	1,217
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	86.57	26.92

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	3,958	1,217
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,750	423
確定給付制度の再測定	73	100
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	64	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,888	523
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,354	1,863
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	595	659
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,949	2,523
その他の包括利益合計	3,838	3,046
当期包括利益	7,796	4,263
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,777	4,231
非支配持分	19	31
当期包括利益	7,796	4,263

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年4月1日 残高	10,951	3,075	52,301	△1,692	△988	63,648	261	63,909
当期利益			3,943			3,943	15	3,958
その他の包括利益					3,834	3,834	4	3,838
当期包括利益合計	—	—	3,943	—	3,834	7,777	19	7,796
剰余金の配当			△1,003			△1,003	△9	△1,012
自己株式の取得				△2		△2		△2
自己株式の処分		△27		72		44		44
株式に基づく報酬取引		27				27		27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			615		△615	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△387	69	△615	△934	△9	△943
2021年3月31日 残高	10,951	3,075	55,857	△1,622	2,230	70,491	271	70,763
当期利益			1,211			1,211	5	1,217
その他の包括利益					3,020	3,020	26	3,046
当期包括利益合計	—	—	1,211	—	3,020	4,231	31	4,263
剰余金の配当			△1,634			△1,634	△7	△1,642
自己株式の取得				△954		△954		△954
自己株式の処分						—		—
株式に基づく報酬取引						—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,047		△1,047	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△587	△954	△1,047	△2,589	△7	△2,597
2022年3月31日 残高	10,951	3,075	56,480	△2,577	4,203	72,133	295	72,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	5,618	3,414
減価償却費及び償却費	5,973	5,892
減損損失	105	4,327
受取利息及び受取配当金	△294	△292
支払利息	137	121
持分法による投資損益 (△は益)	△520	△1,025
固定資産除売却損益 (△は益)	81	57
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221	△2,523
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	92	△1,405
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	443	872
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△91
引当金の増減額 (△は減少)	△20	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3	2,026
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△383	△379
その他	△92	33
小計	11,318	11,030
利息及び配当金の受取額	469	623
利息の支払額	△135	△124
法人所得税の支払額	△1,541	△1,947
法人所得税の還付額	61	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,172	9,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△668	△685
定期預金の払戻による収入	883	445
有形固定資産の取得による支出	△3,540	△3,467
有形固定資産の売却による収入	59	85
無形資産の取得による支出	△362	△132
資本性金融商品の取得による支出	△19	△12
資本性金融商品の売却による収入	918	3,156
持分法で会計処理されている投資の 取得による支出	—	△28
その他	△38	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,766	△534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△478	△1,500
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	2,000	—
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,035	△1,712
リース負債の返済による支出	△1,150	△1,085
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の売却による収入	44	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,003	△1,634
非支配持分への配当金の支払額	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,633	△9,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,370	△26
現金及び現金同等物の期首残高	14,493	18,863
現金及び現金同等物の期末残高	18,863	18,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与制度の変更)

当連結会計年度において、当社および一部の国内子会社の賞与制度を変更することを決定しております。

従来、主として夏季賞与は4月から9月、冬季賞与は10月から3月としていた支給対象期間を、2022年4月以降、夏季賞与は前期の10月から3月、冬季賞与は4月から9月に統一いたします。この変更による移行措置に伴い、当連結会計年度末において2022年度夏季賞与支給見込額をその他の流動負債に追加で計上しております。

この結果、売上総利益が625百万円、営業利益が1,349百万円それぞれ減少しております。

(非金融資産の減損)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成されるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行った資金生成単位にて、資産の減損判定を実施しております。減損判定の結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。

なお、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

当連結会計年度に計上した減損損失の資産種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	金額
(有形固定資産)	
建物及び構築物	67
機械装置及び運搬具	186
工具器具備品	15
土地	6
(無形資産)	
のれん	4,022
ソフトウェア	29
合計	4,327

減損損失を認識した資産の主な内容は次のとおりであります。

株式会社Aimedica MMTの取得時に発生したのれんについて、最新の事業計画に基づいて減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失4,022百万円を計上しております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

Bando USA, Inc.の事業用資産について、収益性の著しい低下等により減損の兆候が認められたため減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失282百万円を計上しております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、次の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど



(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目の金額に関する情報

セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益または損失およびその他の項目は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	34,974	30,154	11,855	76,984	4,386	—	81,371
セグメント間の売上収益 または振替高	0	77	27	106	981	△1,087	—
計	34,975	30,232	11,883	77,090	5,368	△1,087	81,371
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	2,386	2,238	△129	4,496	339	103	4,938
その他の収益	—	—	—	—	—	—	240
その他の費用	—	—	—	—	—	—	323
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	520
営業利益	—	—	—	—	—	—	5,377
金融収益	—	—	—	—	—	—	385
金融費用	—	—	—	—	—	—	144
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	5,618
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,660
当期利益	—	—	—	—	—	—	3,958
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,607	1,678	787	5,073	516	383	5,973
有形固定資産および 無形資産の増加額	1,663	1,178	674	3,516	118	922	4,558
減損損失	—	—	—	—	105	—	105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額103百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、全社費用135百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額922百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	41,829	33,276	13,956	89,061	4,682	—	93,744
セグメント間の売上収益 または振替高	0	25	41	67	871	△939	—
計	41,829	33,301	13,998	89,129	5,554	△939	93,744
セグメント利益 (コア営業利益) (△は損 失)	2,741	2,688	280	5,710	304	△134	5,880
その他の収益	—	—	—	—	—	—	446
その他の費用	—	—	—	—	—	—	4,685
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,025
営業利益	—	—	—	—	—	—	2,665
金融収益	—	—	—	—	—	—	878
金融費用	—	—	—	—	—	—	130
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	3,414
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,197
当期利益	—	—	—	—	—	—	1,217
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,610	1,612	797	5,020	494	377	5,892
有形固定資産および 無形資産の増加額	2,734	1,320	415	4,471	268	897	5,636
減損損失	282	—	—	282	4,044	—	4,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として医療機器事業およびロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△134百万円には、セグメント間取引消去0百万円、全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

(2) 有形固定資産および無形資産の増加額の調整額897百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,943	1,211
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	3,943	1,211
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	45,553	44,999
基本的1株当たり当期利益 (円)	86.57	26.92

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

[海外売上収益]

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益 (百万円)	27,398	9,988	11,285	48,672
II 連結売上収益 (百万円)				93,744
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合 (%)	29.2	10.7	12.0	51.9

(注) 1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、ベトナム、インド、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか